

無料 -Free-

公益財団法人 東京都中小企業振興公社



情報セキュリティビジネスで
製品開発・改良に
チャレンジする方 必見!

第2回 東京の安全安心実現セミナー（情報セキュリティ）

情報セキュリティ市場の 変遷と展望

情報セキュリティビジネスには何があるか、
そして、その未来は

5.11 2023
THU

13:30 ~ 16:10
(open 13:00)



講師

下村 正洋 氏

特定非営利活動法人
日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）事務局長

会場

AP 秋葉原



東京都台東区秋葉原 1-1

安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援助成の支援対象となる「セキュリティ」分野。

なかでも「情報セキュリティ」に焦点を当て、同分野で製品や技術の開発・改良に取り組む中小企業への支援策をお伝えします。

1990年代後半からのインターネットの発展とともに情報セキュリティが課題として浮上り、そのための製品やサービスの開発がスタートして情報セキュリティ市場が形成されてきました。その後、Webブラウザ等のインターネット技術の発展に伴い、ネットを利用したさまざまなサービスが登場。現在のようなサイバー空間が形成されるにつれ、情報セキュリティの重要性も高まり、様々な製品やサービスが開発され、市場投入されています。

本セミナーでは、社会に根差した活動や様々な統計情報の集計、ノウハウの提供等幅広く活動されているJNSAの事務局長を務める下村正洋氏をお迎えし、情報セキュリティ市場の変遷をたどりながら、今後見込まれる情報セキュリティビジネスについてわかりやすく解説します。

あわせて、業界で活躍する株式会社エーアイセキュリティラボ、ジェイズ・コミュニケーション株式会社の両社長による取組みや、支援策の活用状況等リアルな声をパネル討論でご紹介いたします。

成長著しい情報セキュリティ分野への事業活動に関心のある方は是非、ご参加ください！

Program

1. 講演

「情報セキュリティ市場の変遷と展望」～情報セキュリティビジネスには何があるか、そして、その未来は～



下村 正洋 氏

特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA) 事務局長

1974年システム開発会社に就職し、オンラインシステム、UNIXワークステーションの開発などに従事。1988年株式会社ディアイティに入社、2019年まで代表取締役を務め、2000年に日本ネットワークセキュリティ協会を設立し事務局長に就任、現在に至る。他に、日本セキュリティ監査協会理事、日本IT団体連盟理事、サイバーセキュリティ委員会委員長、独立行政法人 中小企業基盤整備機構最高情報セキュリティアドバイザー、内閣官房サイバーセキュリティ戦略本部普及啓発・人材専門調査会委員、IPA 情報処理安全確保支援士講習統括委員会委員、サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞選考委員などを務めている。

2. サイバーセキュリティビジネス化に関する国の支援策

江島 将和 氏

独立行政法人情報処理推進機構(IPA) セキュリティセンター グループリーダー

3. パネル討論

「情報セキュリティ事業者の取組みとこれから。公的支援に求めることと、活用の仕方」



愛須 康之 氏

セグエグループ株式会社
ジェイズ・コミュニケーション株式会社
代表取締役社長



青木 歩 氏

株式会社エーアイセキュリティラボ
代表取締役社長

4. 助成金概要の説明

令和5年度助成金 募集中！

開発・改良フェーズ【必須】 助成限度額 1,500万円 (助成率 2/3 以内)

普及促進フェーズ【任意】 ①先導的ユーザーへの導入費：助成限度額 200万円 (助成率 1/2 以内)

②展示会出展・広告費：助成限度額 150万円 (助成率 1/2 以内)

申請前エントリー期間：2023年4月10日～6月28日 詳細については公社HPをご確認ください！



リアル 50名
(先着順)
+
オンライン

※オンラインではzoomウェビナーを使用

申込方法

① 公社HPから申込み

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2305/0001.html>

※本セミナーは直接、会場でご視聴いただけるほか(先着50名まで)、オンラインでもライブ配信いたします。オンラインでのご参加にはPCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です

※オンラインによる視聴方法等はお申込みいただいた方に、別途メールで詳細をご案内いたします

※参加者1名につき1アドレスが必要となります。複数でお申し込みの場合は、人数分のメールアドレスを明記してください



② メールで申込み

anzen-anshin-sien@tokyo-kosha.or.jp

メール件名：第2回普及啓発セミナー申込み

メール本文：(1) 企業名 (2) 参加者氏名 (3) 会社住所

(4) 連絡先電話番号 (5) メールアドレス

(6) 業種 (7) 講師への質問(任意)

■ お申込み者の個人情報の取扱いについて

<利用目的>

1. 当該事業の事務連絡や管理運営・統計分析のために使用します。
2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼当を行う場合があります。
※上記2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください

<第三者への提供>

原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供することがあります。

目的1 当公社からの行政機関への事業報告

目的2 行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等

項目 氏名、連絡先等当該事業申込書記載の内容

手段 電子データ、プリントアウトした用紙

※目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ

(<https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html>)より閲覧及びダウンロードすることができますのであわせてご参照ください。